

事務事業名		外国人観光客受入対応事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業																															
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間																																
	施策名	0 3 にぎわいあふれる商業・観光の推進		区分																																
	基本事業名	0 2 滞在型観光の推進		単年度繰返																																
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入																																
所属	部課名	商工港湾部観光交流推進室		【開始年度】																																
	課長名	森 正		平成28 年度～																																
	係名	-		-																																
	担当者	富山 智門	電話 0192-27-3111	-																																
		内線	115		事務事業区分																															
				A 政策事業																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																
外国人の誘客を推進するため、観光プロモーションや情報発信、受入体制の整備を図る。 平成28年度から令和2年度までは、国が創設した東北観光復興対策交付金を活用し、当市を含む県内20市町村を対象として県が策定した「岩手県観光復興対策実施計画」に基づき、滞在コンテンツ充実・強化や受入環境の整備などの6項目の事業メニューから合致するものを選択して実施した。令和3年度以降は、大船渡・住田町定住自立圏共生ビジョンに基づき、1市1町の連携により事業を実施している。事業費は、委託料等として支出される。 また、JETプログラムの活用により、国際交流員(CIR)を当室に配置し、インバウンド向けの英語による情報発信や受入体制の整備を図っている。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業費</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金			都道府県支出金			地方債			その他			一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数			延べ業務時間			人件費計(B)	0		トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金																																	
			都道府県支出金																																	
			地方債																																	
			その他																																	
		一般財源																																		
	事業費計(A)	0																																		
	人件費	正規職員従事人数																																		
	延べ業務時間																																			
	人件費計(B)	0																																		
	トータルコスト(A)+(B)	0																																		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) アフターコロナを見据えた受入体制セミナーなどを実施した。また、国際交流員による外国人観光客向けの英語での情報発信や受入体制の整備を図った。		名称	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 海外での自治体PR及び市内等事業者による海外商談のため、台湾で開催される「日本東北遊楽日2023」への参加とセールコールを実施する。引き続き、国際交流員による外国人の誘客に向けた情報発信等を行う。		ア	実施事業数
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 外国人観光客		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 当市の魅力ある観光情報入手し、当市を訪れる。また、当市を訪れるインバウンド需要を創出する。		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	
		カ	世界の人口
		キ	
		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) ・大船渡市を訪れる ・魅力がPRされ、認知度が高まる ・多くの外国人観光客が訪れることにより、地域の経済活性化につながる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		サ	外国人観光客数
		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,394	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,332	7,591	3,956	5,612	5,612	5,612
		事業費計(A)	千円	3,726	7,591	3,956	5,612	5,612	5,612
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	250	250	250	250	250	250
		人件費計(B)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,726	8,591	4,956	6,612	6,612	6,612
⑤ 活動指標		ア	事業	2	2	1	1	1	1
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	百万人	7,758	7,875	8,045	8,215	8,385	8,555
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人	105	112	204	1,200	1,350	1,460
		シ							
		ス							

事務事業ID	1647	事務事業名	外国人観光客受入対応事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 当市の観光施策等の指針となる「大船渡市観光ビジョン」を平成26年9月に策定し、その中で、外国人観光客の受入環境の整備に取り組むこととしている。国では、平成28年を東北観光復興元年と位置付け、東北観光復興対策交付金を制度化。これを受け県でも『岩手県観光復興対策実施計画』を策定（～令和3年度）し、当市が実施する事業が包摂されていたことから活用してきた経緯がある。	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 政府では、観光を成長戦略の柱と位置付け、平成28年3月に東北の観光復興など具体策を盛り込んだ「明日の日本を支える観光ビジョン」を策定。岩手県は、全国的なインバウンド急増の流れから遅れをとっていたが、「岩手県観光復興対策実施計画」において、2020年における外国人宿泊者数の目標値などが示された。令和2年度から世界的に新型コロナウイルス感染症が流行し、目標達成が難しい状況となっていたが、令和4年度以降は渡航制限等の水際対策が緩和されたことから、インバウンドの動向について情報収集しつつ増加に向けた取組を実施する必要がある。	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 当市へのインバウンド誘客を図るため、ハード・ソフト両面から受入環境の整備を進めるなど、効果的な施策を実行してほしいとの声が寄せられている。	

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 外国人観光客の受入環境の整備は、交流人口の増大に直結するため、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 市全体の観光情報が必要であり、偏りなく情報を落とし込むためにも公共の関与が必要となる。また、観光振興による経済波及効果が期待できるため、市が関わることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 誘客ターゲットとして、岩手県がいわて国際戦略ビジョンにおいて最重点市場に位置付けている台湾を掲げているものの、コロナ禍以降、トレイル人気などで欧米からの来訪者が増加するなどインバウンド需要の動向は流動的であることから、台湾を主眼としつつも常に見直しが必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 県内他自治体と比較しても、海外における当市の認知度はまだ低いことから、今後の取組の推進による成果向上の余地は大きく残されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 事業の廃止は入込観光客数の減少に直結し、市内経済への悪影響が容易に想像される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 渡航制限の緩和を受け、今後、地方自治体におけるインバウンド誘客の過熱が予想される中、当市では必要最低限の事業費で事業を実施しており、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 主な事業費は委託料であり、市は必要最小限の業務量で効率的に事業を実施しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 本事業は、交流人口の増大に直結するため、事業実施に係る受益機会及び費用の負担は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	外国人の誘客を推進するためには、広域での取組が重要であることから、令和元年度から、新たに気仙2市1町の連携による取り組みを開始した。渡航制限の緩和を受け、これまで実施してきた受入体制整備のほか、ターゲットとなる諸外国へのアプローチなど、能動的な働きかけによりインバウンド誘客を促進する必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	・外国人観光客の受入体制整備を行うとともにPR活動を行うなど、外国人観光客の増加に向けて、引き続き取組を行っていく必要がある。